



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

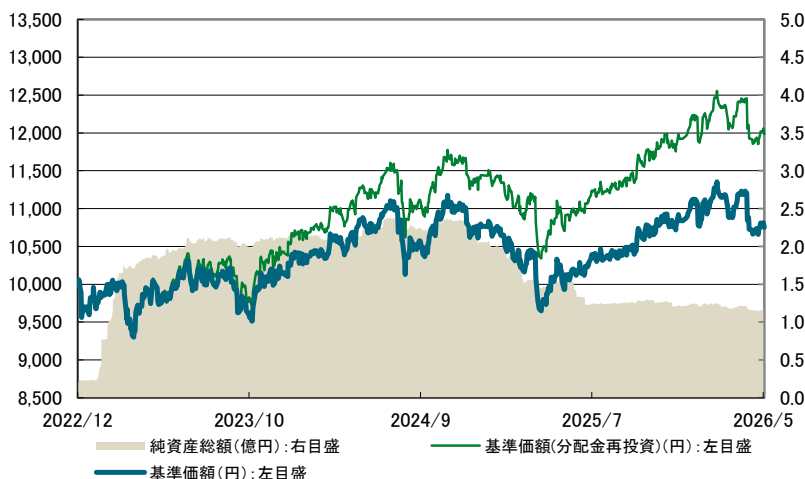
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,752 円	- 135 円
純資産総額	1.15 億円	- 0.03 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-0.97%
3ヵ月	-3.86%
6ヵ月	0.05%
1年	9.81%
3年	21.37%
設定来	19.88%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,140 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
2026年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	-	-	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	97.77%
マネープールマザーファンド	0.01%
その他	2.22%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 本資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 本資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

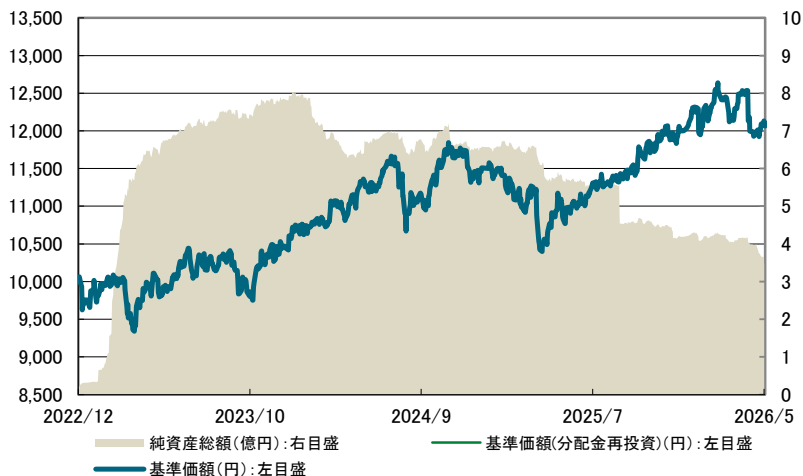
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

リアルアセット関連証券ファンド(年2回決算型)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,062 円	- 118 円
純資産総額	3.44 億円	- 0.61 億円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	-0.97%
3カ月	-3.90%
6カ月	0.02%
1年	9.83%
3年	21.74%
設定来	20.62%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2025年5月	2025年11月	2026年5月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	97.30%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	2.70%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund

※ このページは、「リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund」についての情報を掲載しています。

資産内容

投資対象	比率
株式	47.01%
債券	21.18%
ハイブリッド証券	31.50%
短期金融資産等	0.32%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	株式	債券	ハイブリッド証券
利回り	5.84%	5.24%	5.95%	6.65%
平均格付(銘柄)	BB	-	BB	BB
組入銘柄数	339	109	121	109

※ 利回り(税引前)は組入資産の利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 主な組入資産の利回りについては以下の通りです。株式:配当利回り、その他の資産:最終利回り、発行体による期限前償還などの影響を調整して計算した利回り等

※ 平均格付は、NRSRO(米国で認知されている統計的格付機関)から付与された格付のうち最高格付に基づいて加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。平均格付は証券の格付を基に算出しています(格付表記はS&Pのものを採用)。

セクター別構成比

インフラ関連	53.79%	不動産関連	45.89%
組入上位5業種		組入上位5業種	
1 電力	21.33%	1 ネットリース	6.06%
2 パイプライン	15.34%	2 ヘルスケア	5.23%
3 データ・通信	4.26%	3 物流・産業	4.40%
4 ガス	3.42%	4 オフィス	4.29%
5 再生可能エネルギー	2.36%	5 ショッピングセンター	3.77%

※ 対純資産総額比です。

※ セクター、業種分類はヌビーンの独自分類によります。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	72.83%
2	カナダ	6.47%
3	英国	3.79%
4	フランス	2.76%
5	オーストラリア	2.73%

※ 対純資産総額比です。

格付別構成比

AAA	0.00%
AA	0.00%
A	3.07%
BBB	49.13%
BB	29.22%
B	9.46%
CCC	1.72%
無格付	7.39%

※ 対現物資産構成比です。

※ 格付別構成比は、普通株式を除く証券に対してNRSROから付与された格付のうち最高格付を基に算出しています。なお、NRSROが格付していない証券は無格付に分類しています(格付表記はS&Pのものを採用)。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日



Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund

※ このページは、リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund」についての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	投資証券	比率	概要
1	エンブリッジ	株式	1.76%	カナダの原油や天然ガスのパイプライン運営管理会社。北米で生産される原油や米国内で消費される天然ガスを輸送しています。また、ガス事業を所有、運営しています。自社が供給するエネルギーのカーボンフットプリントの削減および2050年までにゼロ・エミッションを達成することにコミットしています。規制に守られた契約や固定報酬契約による収入が同社のキャッシュフローの多くを構成しており、安定的かつ予測可能なキャッシュフローを創出しています。
2	サザン・カンパニー	ハイブリッド証券	1.55%	電力、ガス事業者などを保有する持株会社です。子会社を通じて、電力、天然ガスを供給するほか、発電、光ファイバーネットワーク、通信サービスなどの事業を展開しています。キャッシュフローは安定しており、収益の殆どは州規制下の電力・ガス事業から得ています。電力需要の増加が見込まれる中、その恩恵を受けるとみています。
3	エネル	株式	1.39%	多国籍電力会社であり、世界の電力、ガス、再生可能エネルギー市場の総合事業を展開しています。世界各地でエネルギーを生産し、企業や家庭のエンドユーザー向けに電気を配給しているほか、欧州、米国、アフリカ、アジア、オセアニアなどの国で風力、太陽光、地熱、水力発電所を運営しています。グリーンボンドをいち早く発行した発行体の1つです。
4	エバジー	株式	1.37%	米国の電力持株会社で、子会社を通じてカンザス州やミズーリ州で発電、送電、配電、販売を行っています。現在、同社が供給する電力の半分はクリーンなエネルギー源から供給されており、環境への影響が少なく、より信頼性の高いエネルギーを生み出しています。
5	エナジー・トランスファ	ハイブリッド証券	1.28%	原油、天然ガス液(NGL)、精製製品、液体天然ガスなどの各種エネルギーを提供する企業です。パイプラインと関連インフラを運営しており、米国の主要なエネルギー生産地に拠点を置いています。同社のキャッシュフローは安定しており、収益の大部分はコモディティ価格の影響を受けにくい手数料ベースの契約によるものです。
6	ブロードストーン・ネットリース	株式	1.20%	米国やカナダで展開する産業に特化した不動産投資信託です。主に単一テナントの商業用不動産に投資し、多様なテナントグループに対して長期のネットリースを行っています。同社の投資戦略は、ファンダメンタルズに基づく堅固な信用分析と慎重な不動産の引受に基づいています。
7	ナショナル・グリッド	株式	1.16%	英国および米国北東部で電力・ガスの送配電事業を展開する公益会社。同社は英国の規制に準じて価格転嫁が可能なパススルー型のメカニズムを有しているため、金利上昇やインフレに対してある程度のプロテクションを有していると考えられます。
8	エンジー	株式	1.14%	フランスに基盤を置く電気・ガス事業会社。再生可能電力やグリーンガスの生産、送電、個人や地方自治体および企業へのエネルギー供給などエネルギーバリューチェーン全体をカバーしています。グローバルに事業を展開しており、広範な輸送・配電網を保有しています。
9	ピー・ピー・エル	ハイブリッド証券	1.12%	ピー・ピー・エルは、ペンシルベニア州アレンタウンに本社を置く公益事業持株会社で、子会社を通じて、ペンシルベニア州、ケンタッキー州、バージニア州、ロードアイランド州の顧客に電力や天然ガスを供給しています。同社の事業は、ほぼ全面的に規制対象の公益事業の枠組みの中で運営されており、収益は各州の認可料金によって管理されていることから、景気循環の影響を受けにくい予測可能で安定した収益基盤が確保されています。
10	サイモン・プロパティーズ	株式	1.04%	不動産投資信託であり、北米、ヨーロッパ、アジア全域にショッピングセンターやレストラン、娯楽などの複合施設を所有しています。同社は、資産、経営、バランスシートなどの質の高さで、ショッピングモールの分野で有利な立場にあると評価しています。

※ 対純資産総額比です。なお、文中に「当社」と記載のある場合は、「スビー・アセット・マネジメント・エルエルシー」を指します。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、スビー・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日



Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund

※ このページは、リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund」についての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

5月の世界の株式市場は、米国とイランの緊張緩和や底堅い企業業績などを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。セクター別では、AI(人工知能)が市場の主要テーマとなる中、情報技術が高いリターンとなったほか、素材、一般消費財・サービスなどが上昇しました。一方、公益、生活必需品、不動産などは軟調となりました。エネルギーは、月後半に原油価格が下落したことを受けて、下落しました。世界の債券市場では、主要国金利は総じて前月末比ほぼ横ばいとなりました。リアルアセット関連銘柄は、全体として軟調となりました。

【投資行動およびその背景】

過去数年間にわたり、地政学リスクの高まりや、世界的な経済成長、インフレおよび金利環境などの不確実性を考慮し、より慎重なアプローチを採用してきました。引き続き、不安定な市場に対応できるようディフェンシブな性質とシクリカルな性質を併せ持つ、バランスのとれたポートフォリオを構築しています。ディフェンシブな性質としては、各資産で高収益かつ景気後退局面に強いビジネスモデルを有する電力公共事業などの企業へ投資しています。一方、シクリカルな性質としては、不動産株式を強気にみているほか、エネルギー中流部門を中心としたインフラ株式へ投資しています。地域別では、米国へのエクスポージャーを高位に維持しています。

【今後の見通しと運用方針】

ディフェンシブ性やインフレヘッジという点でリアルアセット関連銘柄に投資妙味があるとみており、足元の不透明な市場環境においても相対的に魅力的な資産クラスであると考えています。インフラおよび不動産の株式は、不安定なマクロ経済環境下で、強靭性を示してきました。また、両セグメントは依然として魅力的なバリュエーションにあるとみています。不動産株式は、ディフェンシブ性とシクリカル性の二面性を併せ持っており、広範な株式市場が上昇する局面においてもアップサイドを享受することが可能と考えられます。インフラ株式は、確かなインフレヘッジ手段として機能し続けるとともに、AIインフラおよびデータセンターの継続的な整備に不可欠な発電・配電・送電に関連した企業など、長期的な成長テーマへの投資が可能です。債券については、高金利環境下で当戦略の投資機会は拡大しましたが、クレジット・クオリティを犠牲にして高水準の金利収入を獲得することはなく、財務健全性や資本構成を重視し、投資適格債券のエクスポージャーを増やすことで、利回り水準を高位に維持しつつポートフォリオの質を高めてきました。グローバルな経済見通しが悪化した場合、このポジショニングがプラスに寄与すると思われます。銘柄選択では、引き続き、バランスシートの健全性を重要な要素としてみており、財務レバレッジの比率が低く、債務の償還期限が長い企業を選好します。

※ 文中に「当社」と記載のある場合は、「ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー」を指します。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

ファンドの特色

1. 世界のリアルアセット関連企業[※]が発行する証券に分散投資を行います。

※ ファンドにおいて「リアルアセット関連企業」とは、生活や経済成長の基盤であるリアルアセット(実物資産)の運営・管理等を行うインフラ及び不動産関連の企業をいいます。

2. 主要投資対象ファンドにおける銘柄選定は、ボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析に基づき、個別企業の収益性、成長性、価格の割安度及び資本構成全体等に注目して行い、分散を考慮してポートフォリオを構築します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【ハイブリッド証券に係るリスク】

ハイブリッド証券の価格は金利水準や発行体の業績、株価等を反映して変動するため、金利が上昇した場合や発行体が財政難、経営不振となった場合等は、ハイブリッド証券の価格の下落要因となります。

また、普通社債に比べて低い格付が付与されているハイブリッド証券に投資する場合、普通社債に比べて価格の変動は大きくなるため、基準価額は大きく変動します。

ハイブリッド証券の流動性は低く、市場の実勢に比べてより大きく乖離した価格水準で取引されることがあります。その結果、ハイブリッド証券の価格の変動は大きくなり、基準価額は大きく変動します。

その他、ハイブリッド証券には以下のようなリスクがあります。

- 劣後リスク(法的弁済順位の劣後)

一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は、普通株式に比べて優先し普通社債に比べて劣後します。従って、発行体が破綻となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。
- 繰上償還延期リスク

一般的にハイブリッド証券には繰上償還条項が設定されており、発行体が繰上償還の実施を決定します。繰上償還日に償還されることを前提にして取引されているハイブリッド証券が、期日までに繰上償還が実施されない場合や繰上償還の延期が予想される場合、当該証券の価格は大きく下落する可能性があります。
- 利払い、配当繰延リスク

一般的にハイブリッド証券には、利息又は配当の支払繰延条項が設定されており、発行体が財政難、経営不振等に陥った場合、利息又は配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。
- 制度・税制等の変更によるリスク

ハイブリッド証券に係る制度や税制等、ハイブリッド証券にとって不利益となる重大な制度変更等があった場合、ハイブリッド証券の価格は下落する可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。ハイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日



投資リスク

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ハイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 ロンドン証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行休業日
 ロンドンの銀行休業日
 ダブリンの銀行休業日
 毎年12月24日
 申込日当日から起算して7営業日までの期間中に、上記の休業日が3営業日以上ある場合
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … <毎月決算型> 原則として、2022年12月14日(設定日)から2033年5月25日までとします。
<年2回決算型> 無期限(2022年12月14日設定)
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … <毎月決算型> 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
<年2回決算型> 毎年5月、11月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … <毎月決算型> 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
<年2回決算型> 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
 年2回決算型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- スイッチング … 「リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)」及び「リアルアセット関連証券ファンド(年2回決算型)」との間でスイッチングができます。
 スwitchingの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
 (販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

<当ファンド>

純資産総額に対して年率1.1275%(税抜1.025%)を乗じて得た額

<投資対象とする投資信託証券>

純資産総額に対して年率0.615%以内

<実質的な負担>

純資産総額に対して**年率1.7425%以内(税抜1.64%以内)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)


追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行 ※	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○

※ リアルアセット関連証券ファンド(年2回決算型)のみの取扱いです。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

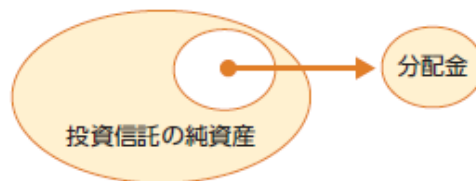
当初設定日 : 2022年12月14日

作成基準日 : 2026年5月29日

収益分配金に関する留意事項

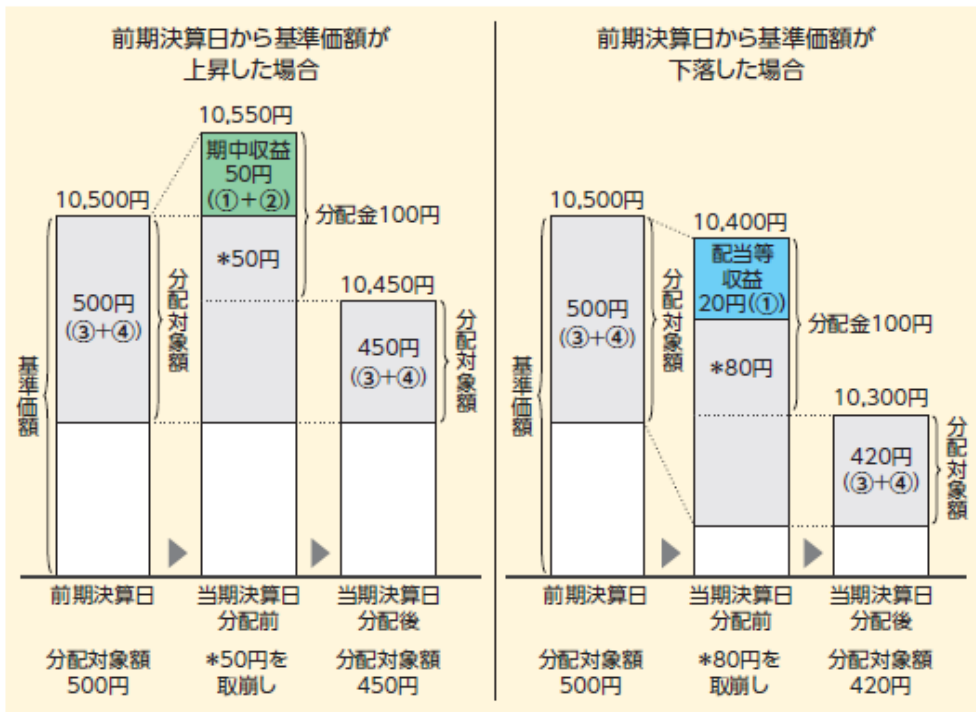
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

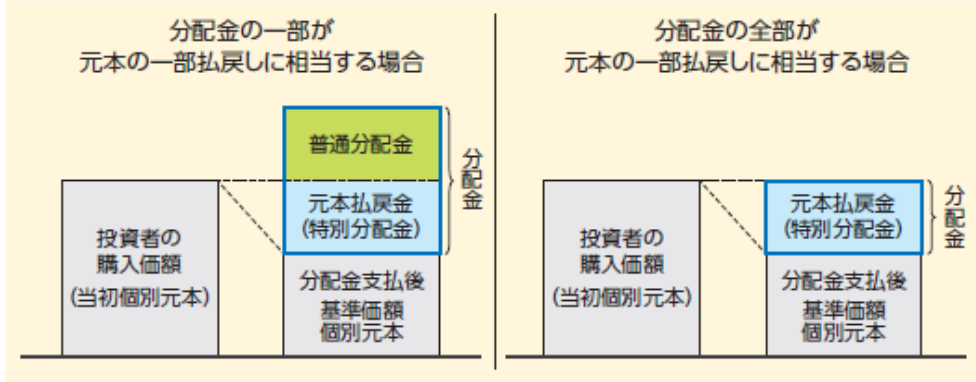


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



- 普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
- 元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。